



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英 (TEL) 03-3471-0011
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西村 哲
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,062	10.9	533	—	344	—	108	—
25年3月期	15,381	△5.4	26	△92.7	△113	—	△239	—

(注) 包括利益 26年3月期 343百万円(—%) 25年3月期 △218百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.01	—	1.6	1.5	3.1
25年3月期	△39.92	—	△3.5	△0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,852	6,983	30.2	1,148.46
25年3月期	22,978	6,751	29.0	1,109.49

(参考) 自己資本 26年3月期 6,893百万円 25年3月期 6,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,553	237	△1,124	2,877
25年3月期	△117	△3,849	5,085	2,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	2.2
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	72.2	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		43.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,380	7.5	170	6.6	100	45.8	30	127.1	5.00
通 期	17,430	2.2	620	16.3	460	33.4	220	103.5	36.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,006,373株	25年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,640株	25年3月期	3,514株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,002,820株	25年3月期	6,002,902株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,434	9.4	651	449.1	496	—	258	—
25年3月期	12,277	△4.5	118	△67.9	15	△93.4	△73	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.12	—
25年3月期	△12.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	20,991	—	6,180	29.4	—	—	1,029.64	
25年3月期	21,237	—	5,902	27.8	—	—	983.23	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,180百万円 25年3月期 5,902百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,690	9.2	130	3.5	70	6.3	11.66	
通 期	13,990	4.1	570	14.7	340	31.4	56.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本の経済状況は、円安による輸出採算向上や内需回復を背景に企業収益が改善に向かっており、個人消費も景況感の高まりから増加傾向にあります。世界経済は、中国において金融環境の悪化やインフラ投資の鈍化等により減速感が強まっているものの、米国経済及び欧州経済は緩やかながら景気回復に向かっています。

物流業界におきましては、輸出貨物は円安基調にもかかわらず伸び悩みが見られたものの、国内貨物は景気回復を受け建設関連貨物を中心に動きが出ていることに加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり、荷動きが活発化してきております。

このような事業環境の中、当社は、国際物流分野における海上貨物及び無線通信機器等の取扱額が減少したものの、半導体関連機器及び医療機器等の新規案件が軌道に乗ったことに加え、積極的な営業活動により倉庫稼働率が大幅に向上し、売上高に大きく貢献しました。更に、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

利益面におきましては、本社機能のスリム化により一般管理費の削減を図るとともに、荷量変動時における人員の効率的な運用に努めました。また、倉庫の収支が大きく改善したことにより、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

国内連結子会社におきましては、原価面における経費削減の効果が出始めているものの、主要取引先の回復は鈍く、利益を計上するには至りませんでした。

中国連結子会社におきましては、収益体質の改善に向けて人員の削減、在庫の圧縮など大幅な費用の削減に着手しておりますが、削減のための一時的な費用の発生に加え、新会社設立の費用、為替レートの影響等もあり、利益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高170億62百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益5億33百万円(前年同期は営業利益26百万円)、経常利益3億44百万円(前年同期は経常損失1億13百万円)、当期純利益1億8百万円(前年同期は当期純損失2億39百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

国際海上貨物のほか、無線通信機器及び既存の医療機器関連3PL分野の取扱額が減少しましたが、半導体関連機器及び医療機器等の新規案件が寄与したほか、国際航空貨物の取扱額も堅調に推移しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高124億10百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益7億18百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

[運輸事業部門]

国際海上貨物の取扱額が減少しましたが、通信機器の取扱額が増加したほか、国際航空貨物の取扱額も堅調に推移しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高27億26百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益1億12百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

[倉庫事業部門]

積極的な営業活動を展開し稼働率が大幅に改善したことに加え、京浜事業所の本格稼働及び倉庫の効率的運用に努めた結果、売上高及びセグメント利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高15億9百万円(前年同期比17.4%増)、セグメント利益2億5百万円(前年同期はセグメント損失66百万円)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益2億38百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一時的に落ち込むことが見込まれますが、海外経済持ち直しに伴う輸出の増加や企業収益改善による設備投資の回復に支えられ、徐々に持ち直していくことが予想されます。

当グループを取巻く環境は、世界経済の緩やかな回復を背景に輸出貨物の増加が見込まれるものの、国内貨物は駆け込み需要の反動から輸送量の減少が予想され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当グループは「確固たるビジネスモデルを確立し、グローバルに成長し続ける、存在感ある企業へ」の経営ビジョンのもとに、人材育成や経営資源の有効活用等により事業基盤の強化を図るとともに、主力である梱包事業を軸に国際物流及び3PL分野等の案件獲得に注力するほか、主要顧客の深耕を図ることにより、事業規模の拡大に努めてまいります。

具体的には、梱包事業を中心にグループ間の連携をより強化することにより、日本・中国・米国における3国間の国際貨物取扱量拡大を図るとともに、3PL事業の付加価値向上に努め、顧客のニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供してまいります。

国内連結子会社におきましては、事業内容のより一層の見直しを進め、コストの更なる圧縮により、早期の黒字化を図ってまいります。また、中国連結子会社におきましては、上海地区に開設しました国際貨運代理の新会社を中心に国際物流分野での展開を加速するとともに、中国事業全体の体制を見直し、再編を含めた事業採算の改善に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高174億30百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益6億20百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益4億60百万円(前年同期比33.4%増)、当期純利益2億20百万円(前年同期比103.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状況は、総資産228億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 資産

流動資産につきましては、74億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加5億43百万円、受取手形及び売掛金の増加3億31百万円及び繰延税金資産の減少50百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、154億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億22百万円、リース資産の減少2億13百万円、投資等において、投資有価証券の増加93百万円及び繰延税金資産の減少1億26百万円等によるものであります。

B. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、158億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、54億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億80百万円、短期借入金の増加7億35百万円及び賞与引当金の増加1億14百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、104億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億47百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少1億12百万円、長期借入金の減少14億76百万円及びリース債務の減少1億94百万円によるものであります。

C. 純資産

純資産につきましては、69億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加34百万円、その他有価証券評価差額金の増加67百万円、退職給付に係る調整累計額計上による減少37百万円及び為替換算調整勘定の増加1億38百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.0%から30.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7億30百万円増加し、当連結会計年度末には28億77百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、15億53百万円(前年同期は1億17百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費7億70百万円、賞与引当金の増加1億14百万円、売上債権の増加2億51百万円、仕入債務の増加1億78百万円、利息の支払額2億16百万円及び法人税等の支払額49百万円によるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2億37百万円(前年同期は38億49百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億47百万円、定期預金の払戻による収入5億91百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円、資産除去債務の履行による支出69百万円及び差入保証金による収入58百万円によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億24百万円(前年同期は50億85百万円の収入)となりました。これは主に、有利子負債の減少10億51百万円及び配当金の支払額73百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	52.7	49.4	37.2	29.0	30.2
時価ベースの自己資本比率	21.7	22.5	18.0	16.4	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	8.9	—	—	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	6.4	—	—	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

5 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益に応じた株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、財務体質の強化と今後の国内外における事業展開等を総合的に勘案しつつ、積極的に配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、配当性向を30%程度とすることを基本として、検討することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当グループの業績が下期偏重型の事業環境を踏まえ、中間配当は行わず、年1回の期末配当を基本とし、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の利益配当金につきましては、1株当たり13円を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末配当金として16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

④海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資産価値の変動に関するリスク

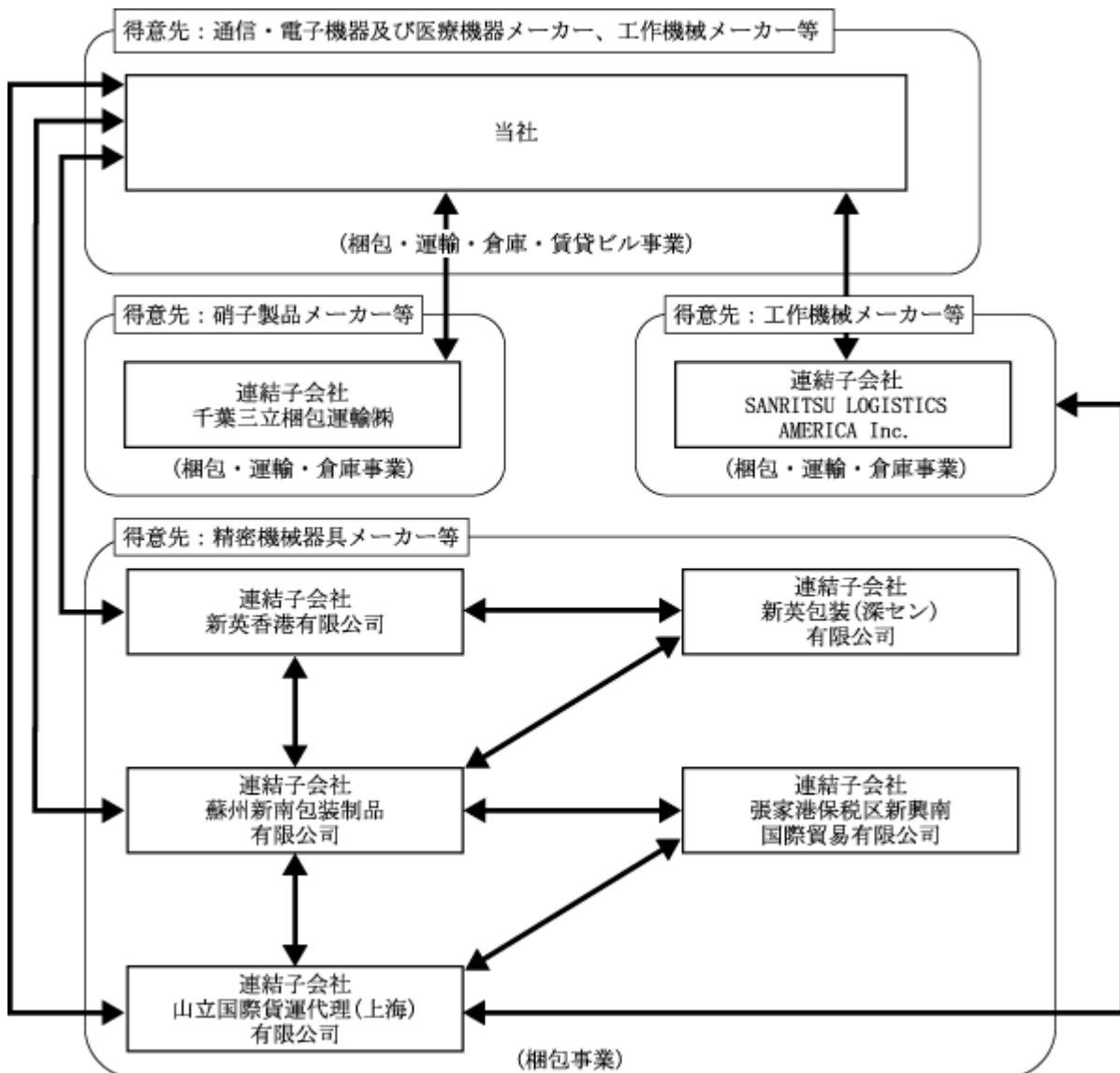
当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

- 梱包事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社4社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 運輸事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 倉庫事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。
- 賃貸ビル事業 …… 当社が行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

当グループは、『経営品質の向上』を事業活動の中核にすえ、「お客様の意思を尊重し、お客様にとってより品質の高いロジスティクス・サービスを提供する」ことで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、「美しく魅力のある会社 サンリツ」を目指し、従業員の心に響く、心が満たされる経営を実践してまいります。

《行動指針》

- ・従業員一人ひとりの現場力を結集し、未来ある目標達成のため、強い意思と実行力を兼ね備えたプロとして、挑戦し続ける
- ・失敗に臆せず、成功への経験として導く
- ・知覚と五感でイノベーションをおこし、機動力のある事業運営で、適正な利潤と持続的な成長を実現する
- ・気づく力を養い、安全品質向上へ

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、平成27年3月期の連結営業利益6億20百万円(連結売上高営業利益率3.6%の確保)を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、持続的な事業発展のために経営ビジョンとして「確固たるビジネスモデルを確立し、グローバルに成長し続ける、存在感ある企業へ」を掲げ、以下の5項目を基本戦略として計画的に実行し、他社との差別化を図ってまいります。

- ①収益体質の強化
- ②現場力の向上
- ③日・中・米間の国際物流の確立
- ④品質レベルアップによる顧客満足度の向上
- ⑤技術開発力の向上

(4) 会社の対処すべき課題

企業収益の改善や世界経済の回復に支えられ、日本経済は徐々に回復基調に戻ると予想されますが、当グループを取り巻く経営環境は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から一時的な景気の落ち込みや、顧客の海外進出拡大による国内産業の空洞化、物流企業間における競争激化及び環境・安全への投資負担等があり、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用・信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の3項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

①当グループの基盤強化

変動対応力の向上及びローコストオペレーションを推進し、企業価値向上のための利益の維持・増大を図ってまいります。

具体的には、国内・中国連結子会社において、一層のコスト圧縮を推し進めるとともに、事業体制の大胆な見直しを含めて、経営基盤の強化に努め、連結業績の向上を図ってまいります。

②現場力の向上及び人材育成

当グループの強みである包装設計や梱包技術の計画的な人材育成強化を実行するとともに、社員研修の充実による提案力強化を推し進め、高付加価値のサービスが提供できる人材を育成し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

③国際物流ネットワークの強化

当面の成長牽引市場を中国、北米と位置付け、中国における梱包事業の本格展開をにらんだ事業再編を行うとともに、日・中・米間の国際物流体制を確立し、顧客のニーズに対応した一貫物流体制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,158	3,136,440
受取手形及び売掛金	3,401,872	3,732,988
商品及び製品	62,907	55,192
原材料及び貯蔵品	82,548	99,088
繰延税金資産	262,938	212,529
その他	299,980	178,744
貸倒引当金	△1,400	△6,000
流動資産合計	6,702,007	7,408,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,003,372	8,680,522
機械装置及び運搬具（純額）	112,364	114,131
土地	2,308,754	2,308,754
リース資産（純額）	2,623,289	2,410,227
その他（純額）	47,988	35,966
有形固定資産合計	14,095,768	13,549,603
無形固定資産		
リース資産	895	—
ソフトウェア	153,596	114,589
その他	6,555	6,447
無形固定資産合計	161,046	121,037
投資その他の資産		
投資有価証券	353,416	446,759
破産更生債権等	—	19,253
繰延税金資産	832,409	706,324
その他	833,463	617,072
貸倒引当金	—	△16,070
投資その他の資産合計	2,019,289	1,773,339
固定資産合計	16,276,104	15,443,979
資産合計	22,978,111	22,852,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,100	1,373,397
短期借入金	1,786,996	2,522,859
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	198,592	194,143
未払法人税等	36,508	72,495
賞与引当金	148,084	262,304
その他	677,378	905,332
流動負債合計	4,052,660	5,442,531
固定負債		
社債	331,000	219,000
長期借入金	8,119,409	6,643,100
リース債務	2,495,876	2,301,732
退職給付引当金	565,968	—
退職給付に係る負債	—	647,224
資産除去債務	381,063	389,246
長期預り金	58,035	50,342
金利スワップ	222,767	175,830
固定負債合計	12,174,120	10,426,476
負債合計	16,226,780	15,869,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	1,884,388	1,918,963
自己株式	△2,988	△3,056
株主資本合計	6,846,394	6,880,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,648	175,251
繰延ヘッジ損益	△143,908	△113,586
為替換算調整勘定	△150,042	△11,406
退職給付に係る調整累計額	—	△37,248
その他の包括利益累計額合計	△186,302	13,010
少数株主持分	91,238	90,045
純資産合計	6,751,330	6,983,957
負債純資産合計	22,978,111	22,852,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,381,693	17,062,915
売上原価	13,064,815	14,198,757
売上総利益	2,316,878	2,864,158
販売費及び一般管理費		
販売費	1,206,335	1,148,742
一般管理費	1,083,972	1,182,107
販売費及び一般管理費合計	2,290,308	2,330,849
営業利益	26,570	533,308
営業外収益		
受取利息	7,627	7,191
受取配当金	5,145	5,430
受取保険金	6,269	2,210
法人税等還付加算金	3,991	—
助成金収入	—	2,878
その他	7,997	9,456
営業外収益合計	31,031	27,166
営業外費用		
支払利息	158,500	212,939
為替差損	3,913	774
支払手数料	9,182	2,000
その他	0	6
営業外費用合計	171,596	215,720
経常利益又は経常損失(△)	△113,994	344,754
特別利益		
固定資産売却益	—	712
会員権売却益	—	2,800
特別利益合計	—	3,512
特別損失		
固定資産売却損	528	—
固定資産除売却損	—	1,091
投資有価証券評価損	21,018	—
減損損失	53,771	—
特別損失合計	75,317	1,091
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△189,312	347,175
法人税、住民税及び事業税	21,666	75,412
法人税等調整額	46,294	166,030
法人税等合計	67,961	241,442
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△257,273	105,732
少数株主損失(△)	△17,615	△2,378
当期純利益又は当期純損失(△)	△239,658	108,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△257,273	105,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,814	68,787
繰延ヘッジ損益	△97,436	30,321
為替換算調整勘定	74,957	138,636
その他の包括利益合計	38,335	237,745
包括利益	△218,938	343,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△203,749	344,671
少数株主に係る包括利益	△15,188	△1,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,271,118	△2,954	7,233,158
当期変動額					
剰余金の配当			△147,071		△147,071
当期純損失(△)			△239,658		△239,658
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△386,730	△33	△386,764
当期末残高	2,523,866	2,441,128	1,884,388	△2,988	6,846,394

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,260	△46,471	△224,999	—	△222,210	107,327	7,118,275
当期変動額							
剰余金の配当							△147,071
当期純損失(△)							△239,658
自己株式の取得							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,388	△97,436	74,957	—	35,908	△16,088	19,819
当期変動額合計	58,388	△97,436	74,957	—	35,908	△16,088	△366,944
当期末残高	107,648	△143,908	△150,042	—	△186,302	91,238	6,751,330

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	1,884,388	△2,988	6,846,394
当期変動額					
剰余金の配当			△73,535		△73,535
当期純利益			108,110		108,110
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,575	△68	34,507
当期末残高	2,523,866	2,441,128	1,918,963	△3,056	6,880,901

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,648	△143,908	△150,042	—	△186,302	91,238	6,751,330
当期変動額							
剰余金の配当							△73,535
当期純利益							108,110
自己株式の取得							△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67,603	30,321	138,636	△37,248	199,312	△1,193	198,119
当期変動額合計	67,603	30,321	138,636	△37,248	199,312	△1,193	232,626
当期末残高	175,251	△113,586	△11,406	△37,248	13,010	90,045	6,983,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△189,312	347,175
減価償却費	647,098	770,782
固定資産売却損益(△は益)	528	379
投資有価証券評価損益(△は益)	21,018	—
会員権売却損益(△は益)	—	△2,800
減損損失	53,771	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,142	△565,968
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	589,564
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,250	114,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△996	20,670
受取利息及び受取配当金	△12,772	△12,622
支払利息	158,500	212,939
支払手数料	9,182	2,000
売上債権の増減額(△は増加)	314,710	△251,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,607	3,239
立替金の増減額(△は増加)	19,935	△12,780
長期預り金の増減額(△は減少)	△915,963	6,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,806	178,570
その他	△105,350	407,174
小計	△50,956	1,808,230
利息及び配当金の受取額	12,913	11,624
利息の支払額	△167,365	△216,676
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	87,701	△49,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,707	1,553,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△319,285	△147,363
定期預金の払戻による収入	549,252	591,603
投資有価証券の取得による支出	△9,496	△9,509
有形固定資産の取得による支出	△4,016,798	△180,048
有形固定資産の売却による収入	—	1,316
資産除去債務の履行による支出	—	△69,300
無形固定資産の取得による支出	△35,875	△6,743
差入保証金の差入による支出	△17,622	△9,952
差入保証金の回収による収入	3,465	58,267
会員権の売却による収入	—	5,000
その他	△2,746	3,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,849,107	237,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,360,000	1,500,000
長期借入金返済による支出	△1,814,873	△2,240,446
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△199,635	△198,592
自己株式の取得による支出	△33	△68
配当金の支払額	△147,071	△73,535
少数株主への配当金の支払額	△900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,085,486	△1,124,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,823	64,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,150,493	730,470
現金及び現金同等物の期首残高	996,408	2,146,902
現金及び現金同等物の期末残高	2,146,902	2,877,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 7社

主要な連結子会社名

千葉三立梱包運輸㈱

新英香港有限公司及びその子会社4社(新英包装(深セン)有限公司他)

SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.

当連結会計年度より、新たに設立した山立国際貨運代理(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準に関する事項

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル及び一閑倉庫の建物には、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 8年～14年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が647,224千円計上されております。また、繰延税金資産が20,411千円増加し、その他の包括利益累計額が37,248千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	11,058,088	2,621,121	1,285,167	417,315	15,381,693	15,381,693
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	653	—	—	653	653
計	11,058,088	2,621,775	1,285,167	417,315	15,382,347	15,382,347
セグメント利益又は損失(△)	562,382	73,340	△66,429	211,355	780,649	780,649
セグメント資産	3,410,679	710,931	11,355,814	2,198,332	17,675,757	17,675,757
その他の項目						
減価償却費	65,185	3	433,500	78,920	577,610	577,610
減損損失	—	—	53,771	—	53,771	53,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,026	—	3,954,399	—	4,021,425	4,021,425

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	12,410,585	2,726,068	1,509,197	417,064	17,062,915	17,062,915
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178	—	—	178	178
計	12,410,585	2,726,247	1,509,197	417,064	17,063,094	17,063,094
セグメント利益	718,949	112,410	205,206	238,182	1,274,749	1,274,749
セグメント資産	3,743,236	805,677	10,861,152	2,121,506	17,531,573	17,531,573
その他の項目						
減価償却費	57,367	3	571,437	76,825	705,635	705,635
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,663	—	140,617	—	173,281	173,281

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,382,347	17,063,094
セグメント間取引消去	△653	△178
連結財務諸表の売上高	15,381,693	17,062,915

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	780,649	1,274,749
セグメント間取引消去	1,260	843
全社費用(注)	△755,338	△742,284
連結財務諸表の営業利益	26,570	533,308

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,675,757	17,531,573
全社資産(注)	5,306,518	5,327,708
その他の調整額	△4,164	△6,316
連結財務諸表の資産合計	22,978,111	22,852,966

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	577,610	705,635	69,487	65,147	647,098	770,782
減損損失	53,771	—	—	—	53,771	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,021,425	173,281	42,808	3,590	4,064,234	176,871

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,197,172	2,150,616	33,905	15,381,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
GEヘルスケア・ジャパン㈱	1,645,077	梱包事業・運輸事業・倉庫事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
14,308,063	2,631,348	123,504	17,062,915

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109円49銭	1,148円46銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△39円92銭	18円01銭

(注) 1. 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円20銭減少しております。

4. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	6,751,330千円	6,983,957千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分	91,238千円	90,045千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,660,092千円	6,893,911千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,859株	6,002,733株

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△239,658千円	108,110千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△239,658千円	108,110千円
普通株式の期中平均株式数	6,002,902株	6,002,820株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,584	2,382,013
受取手形	157,577	175,735
売掛金	2,710,066	2,892,032
原材料及び貯蔵品	61,736	74,578
立替金	118,571	131,051
未収消費税等	136,394	—
前払費用	15,813	19,485
繰延税金資産	262,938	212,529
その他	12,900	5,877
貸倒引当金	△1,000	△5,500
流動資産合計	5,262,584	5,887,804
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,829,186	8,525,643
構築物（純額）	97,572	78,857
機械及び装置（純額）	102,130	89,468
車両運搬具（純額）	64	48
工具、器具及び備品（純額）	40,221	28,488
土地	2,228,186	2,228,186
リース資産（純額）	2,601,423	2,395,198
有形固定資産合計	13,898,786	13,345,891
無形固定資産		
ソフトウェア	151,470	112,972
電話加入権	3,372	3,372
リース資産	895	—
その他	1,699	1,592
無形固定資産合計	157,438	117,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	324,138	408,371
関係会社株式	159,900	159,900
出資金	48,800	48,689
破産更生債権等	—	19,253
長期前払費用	4,890	3,335
繰延税金資産	615,870	469,461
差入保証金	558,930	541,263
長期預金	200,000	—
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	—	△16,070
投資その他の資産合計	1,918,525	1,640,199
固定資産合計	15,974,749	15,104,027
資産合計	21,237,334	20,991,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,111	52,543
買掛金	496,189	616,035
1年内返済予定の長期借入金	1,737,196	2,473,059
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	191,756	188,761
未払金	21,600	19,507
未払費用	492,611	558,432
未払法人税等	30,905	70,439
未払消費税等	—	136,538
前受金	33,989	44,319
預り金	41,612	49,555
賞与引当金	142,468	255,668
設備関係支払手形	4,850	2,046
流動負債合計	3,343,289	4,578,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	331,000	219,000
長期借入金	8,031,659	6,605,150
リース債務	2,480,846	2,292,085
退職給付引当金	489,443	509,703
資産除去債務	381,039	389,222
長期預り金	55,067	41,304
金利スワップ	222,767	175,830
固定負債合計	11,991,824	10,232,297
負債合計	15,335,113	14,811,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	912,000	712,000
繰越利益剰余金	△72,009	313,281
利益剰余金合計	977,736	1,163,027
自己株式	△2,988	△3,056
株主資本合計	5,939,742	6,124,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,385	169,249
繰延ヘッジ損益	△143,908	△113,586
評価・換算差額等合計	△37,522	55,662
純資産合計	5,902,220	6,180,628
負債純資産合計	21,237,334	20,991,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
梱包事業収入	7,995,044	8,808,800
運輸事業収入	2,608,629	2,717,663
倉庫事業収入	1,256,035	1,490,514
賃貸ビル事業収入	417,315	417,064
売上高合計	12,277,025	13,434,042
売上原価		
梱包事業収入原価	6,586,405	7,246,061
運輸事業収入原価	2,293,477	2,385,574
倉庫事業収入原価	1,222,689	1,180,684
賃貸ビル事業収入原価	167,447	145,271
売上原価合計	10,270,019	10,957,592
売上総利益	2,007,006	2,476,450
販売費及び一般管理費		
販売費	1,133,001	1,082,625
一般管理費	755,338	742,284
販売費及び一般管理費合計	1,888,340	1,824,909
営業利益	118,665	651,540
営業外収益		
受取利息	2,703	2,159
受取配当金	4,833	5,402
経営指導料	28,800	28,800
業務受託料	10,800	10,800
その他	16,178	11,453
営業外収益合計	63,315	58,615
営業外費用		
支払利息	149,847	205,378
社債利息	7,717	6,000
支払手数料	9,182	2,000
その他	0	6
営業外費用合計	166,748	213,386
経常利益	15,233	496,769
特別損失		
固定資産売却損	528	—
投資有価証券評価損	3,839	—
減損損失	53,771	—
特別損失合計	58,138	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△42,905	496,769
法人税、住民税及び事業税	21,000	72,000
法人税等調整額	9,622	165,943
法人税等合計	30,622	237,943
当期純利益又は当期純損失(△)	△73,527	258,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	1,212,000	△151,410	1,198,336	△2,954	6,160,376
当期変動額								
別途積立金の取崩				△300,000	300,000	—		
剰余金の配当					△147,071	△147,071		△147,071
当期純損失(△)					△73,527	△73,527		△73,527
自己株式の取得							△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△300,000	79,400	△220,599	△33	△220,633
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	△72,009	977,736	△2,988	5,939,742

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,704	△46,471	11,233	6,171,609
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				△147,071
当期純損失(△)				△73,527
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,681	△97,436	△48,755	△48,755
当期変動額合計	48,681	△97,436	△48,755	△269,389
当期末残高	106,385	△143,908	△37,522	5,902,220

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,523,866	2,441,128	137,746	912,000	△72,009	977,736	△2,988	5,939,742	
当期変動額									
別途積立金の取崩				△200,000	200,000	—			
剰余金の配当					△73,535	△73,535		△73,535	
当期純利益					258,826	258,826		258,826	
自己株式の取得							△68	△68	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△200,000	385,291	185,291	△68	185,223	
当期末残高	2,523,866	2,441,128	137,746	712,000	313,281	1,163,027	△3,056	6,124,965	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,385	△143,908	△37,522	5,902,220
当期変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				△73,535
当期純利益				258,826
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	62,863	30,321	93,184	93,184
当期変動額合計	62,863	30,321	93,184	278,407
当期末残高	169,249	△113,586	55,662	6,180,628

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。